



 山陽特殊製鋼株式会社

証券コード | 5481

株 主 の 皆 様 へ

第 **106** 期
中間報告書

2017年4月1日～2017年9月30日



代表取締役社長
樋口 眞哉

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第106期第2四半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の営業の概況等をご報告申し上げます。

■ 営業の概況

当第2四半期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）におけるわが国経済は、各種政策の効果を背景として、個人消費の持ち直しや企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要な向け先である自動車業界、産業機械業界の需要が旺盛であったことなどにより、特殊鋼鋼材の受注は引き続き堅調に推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期の売上高は、販売数量が前年同期に比べて増加したことや鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比93億19百万円増の760億54百万円となりました。経常利益につきましては、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加、変動

Contents

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
セグメント情報	4
財務情報	5
株主の皆様へのお知らせ	7
トピックス	9
会社・株式情報	13

(注)本報告書に記載している業績予想等につきましては、策定時点において入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおさください。

費コストダウンの実施、固定費の減少などにより、前年同期比17億50百万円増の65億7百万円、ROS(売上高経常利益率)は8.6%(前年同期は7.1%)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比11億13百万円増の42億59百万円となりました。

なお、当第2四半期末を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり6円70銭[※]とさせていただきますことといたしました。

■今後の見通し

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、海外経済の不確実性の高まりへの懸念、特殊鋼業界における国際競争の激化、鉄スクラップや電極等の価格上昇懸念などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に

掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

以上を総合的に勘案し、2018年3月期通期の業績予想につきましては、7月28日に公表させていただいた売上高1,500億円、営業利益118億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を据えおくことといたします。

また、当期末を基準日とする剰余金の配当(期末配当)につきましては、1株当たり29円00銭[※]とする予想といたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

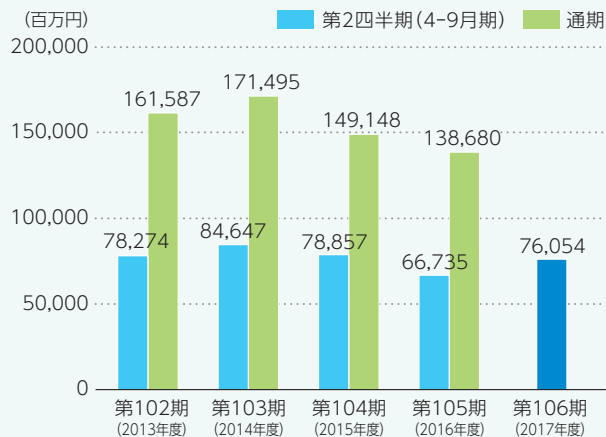
※当社は、2017年6月28日開催の第105回定時株主総会において株式併合について可決を受け、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

このため、当第2四半期末(2017年9月30日)を基準日とする中間配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。また、当期末(2018年3月31日)を基準日とする期末配当は、株式併合実施後の株式数に応じて支払われます。

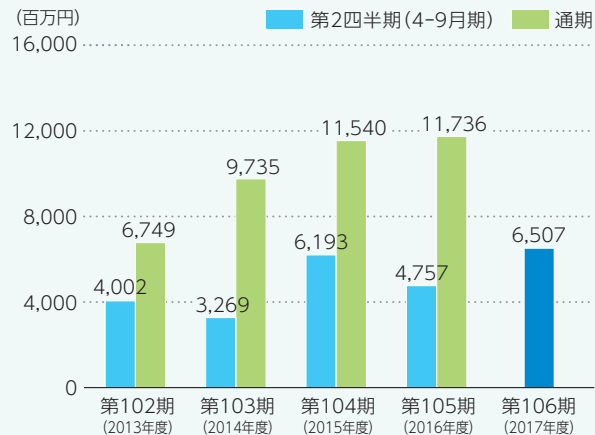
なお、当株式併合を考慮しない場合と株式併合を考慮する場合の第106期の配当は以下のとおりであります。

- ・株式併合を考慮しない場合：中間配当 6円70銭、期末配当(予想) 5円80銭、通期配当(予想) 12円50銭
- ・株式併合を考慮する場合：中間配当 33円50銭、期末配当(予想) 29円00銭、通期配当(予想) 62円50銭

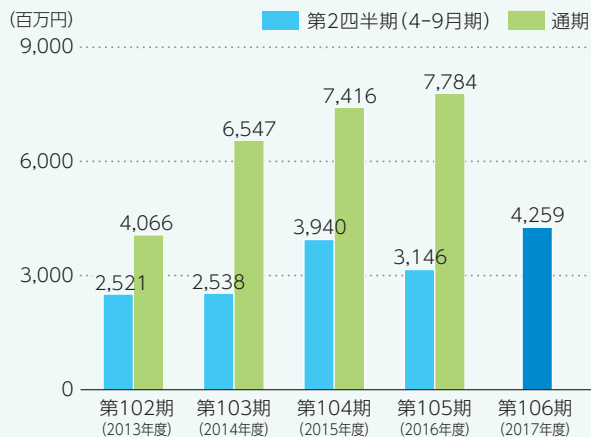
連結売上高



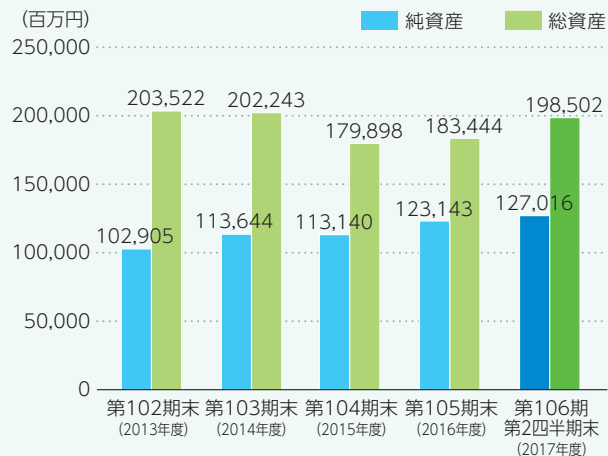
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



連結総資産・純資産



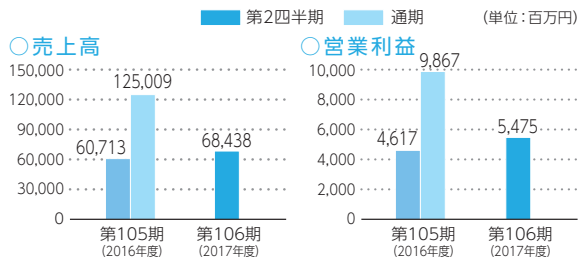
セグメント情報

※第106期第1四半期より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。
 ※各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

鋼材事業

売上高 **684億38**百万円
 営業利益 **54億75**百万円

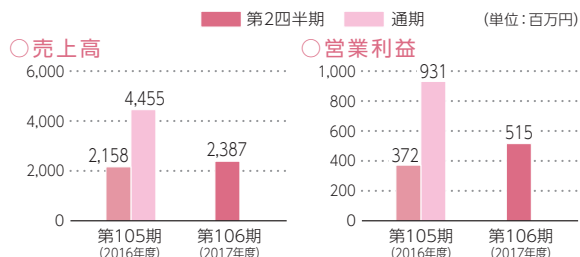
当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比77億25百万円増の684億38百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、前年同期比8億57百万円増の54億75百万円となりました。



粉末事業

売上高 **23億87**百万円
 営業利益 **5億15**百万円

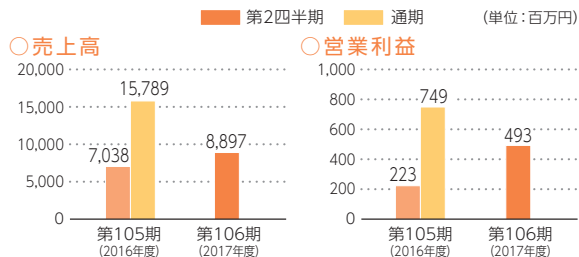
当第2四半期の売上高は、自動車・産業機械分野向けの販売数量の増加などにより、前年同期比2億29百万円増の23億87百万円となりました。営業利益は、第2粉末工場稼働開始に伴う減価償却費の増加はありましたが、販売数量の増加や構成の改善などにより、前年同期比1億42百万円増の5億15百万円となりました。



素形材事業

売上高 **88億97**百万円
 営業利益 **4億93**百万円

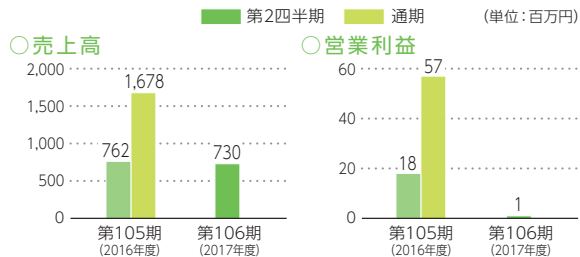
当第2四半期の売上高は、販売数量の増加や鉄スクラップサーチャージ制度適用による販売価格の改善などにより、前年同期比18億59百万円増の88億97百万円となりました。営業利益は、鉄スクラップ価格の上昇による減益要因はありましたが、販売数量の増加などにより、前年同期比2億69百万円増の4億93百万円となりました。



その他

売上高 **7億30**百万円
 営業利益 **1**百万円

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当第2四半期の売上高は前年同期比31百万円減の7億30百万円、営業利益は前年同期比17百万円減の1百万円となりました。



財務情報

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

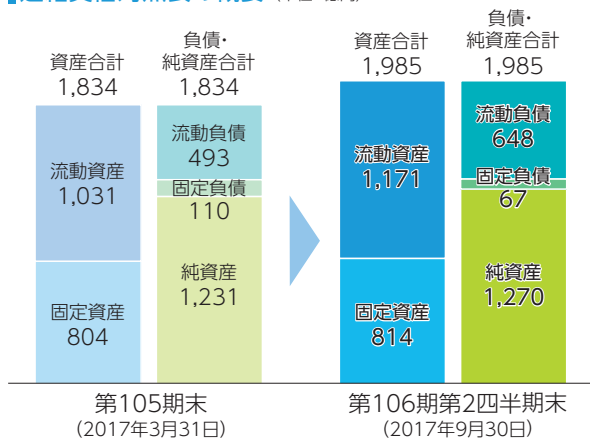
科目	第105期 連結会計年度 (2017年3月31日)	第106期 第2四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産	103,060	117,132
固定資産	80,383	81,369
資産合計	183,444	198,502
負債の部		
流動負債	49,292	64,814
固定負債	11,008	6,672
負債合計	60,300	71,486
純資産の部		
株主資本	116,378	119,442
その他の包括利益累計額	5,950	6,305
非支配株主持分	814	1,268
純資産合計	123,143	127,016
負債純資産合計	183,444	198,502

連結損益計算書(要約)

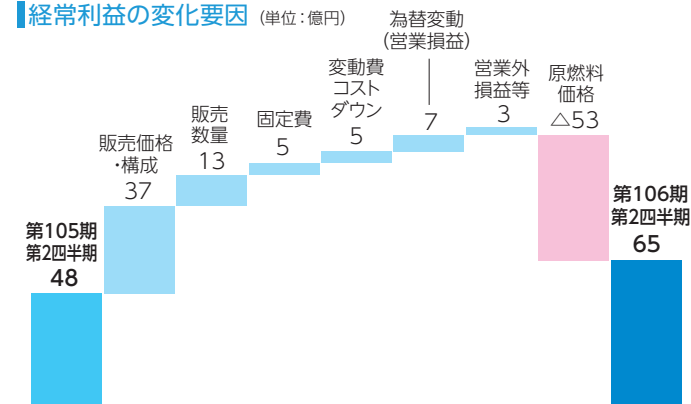
(単位：百万円)

科目	第105期第2四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	第106期第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	66,735	76,054
売上原価	54,649	62,211
売上総利益	12,085	13,842
販売費及び一般管理費	6,877	7,214
営業利益	5,208	6,628
営業外収益	354	213
営業外費用	805	334
経常利益	4,757	6,507
特別利益	3	39
特別損失	149	265
税金等調整前四半期純利益	4,611	6,281
法人税等合計	1,458	1,985
四半期純利益	3,152	4,296
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,146	4,259

連結貸借対照表の概要 (単位：億円)



経常利益の変化要因 (単位：億円)



連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第105期第2四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	第106期第2四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,353	△ 5,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,387	△ 4,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429	6,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 793	200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,256	△ 3,556
現金及び現金同等物の期首残高	20,628	13,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,371	9,986

財務指標の推移

科目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期 第2四半期
ROE(自己資本当期純利益率) ^{注1} (%)	0.5	4.1	6.1	6.6	6.6	6.8
ROS(売上高経常利益率) (%)	1.2	4.2	5.7	7.7	8.5	8.6
ROA(総資産経常利益率) ^{注1} (%)	0.8	3.4	4.8	6.0	6.5	6.7
自己資本比率 (%)	48.6	50.2	55.8	62.4	66.7	63.3
有利子負債(ネット) (億円)	516	478	332	143	127	233
D/Eレシオ(ネット) ^{注2} (倍)	0.53	0.46	0.29	0.13	0.10	0.18
1株当たり当期(四半期)純利益 ^{注3} (円/株)	3.2	25.2	40.6	46.0	48.3	26.4
1株当たり純資産 ^{注3} (円/株)	599	633	700	697	759	781
期末従業員数 (人)	2,829	2,775	2,706	2,625	2,598	2,678

注1：第106期第2四半期については、利益を年換算しています。

注2：有利子負債から返済に充当可能な現預金を差し引いた純有利子負債の、純資産に対する比率です。

注3：2017年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。算定にあたっては、当該株式併合を考慮していません。

株式併合・単元株式数の変更、株主優待について

株式併合・単元株式数の変更に関するご案内

単元株式数(市場での売買単位が1/10)

1,000株 → 100株

株式併合(1株当たりの資産価値が5倍)

5株 → 1株

適切な投資単位水準への調整を目的として、取締役会および定時株主総会の決議に基づき、定款を変更し、2017年10月1日をもって当社普通株式5株を1株に併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

このため、株主様ご所有の株式数は5分の1となりますが、株式市況の変動など他の要因を除いた1株当たりの資産価値は5倍となり、理論上は株主様ご所有の株式の資産価値に変動はございません。

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額を今回の中間配当金と併せてお支払いいたします。

株主優待制度の変更に関するご案内

上述のとおり、2017年10月1日をもって株式併合および単元株式数の変更を実施したことに伴い、現行の株主優待制度を変更いたしました。変更後の株主優待制度の概要は以下のとおりです。

○実施時期

2018年3月31日を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様より、変更を実施いたします。

※2017年9月30日を基準日とする株主名簿に記載または記録された株主様を対象とした株主優待は、株式併合・単元株式数変更前の保有株式数でご案内いたします。

○優待内容

	保有株式数		優待内容
	株式併合・単元株式数変更前	株式併合・単元株式数変更後	
①	9月末時点で1,000株以上保有	9月末時点で100株以上保有	当社オリジナルカレンダーを進呈
②	9月末時点で1年以上かつ3,000株以上保有	9月末時点で1年以上かつ500株以上保有	①に加えて工場見学会をご案内
③	3月末時点で1年以上かつ5,000株以上保有	3月末時点で1年以上かつ1,000株以上保有	①②に加えて地域特産品を進呈

※①②については優待条件の緩和、③については同条件

配当について

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向25～30%程度を基準とし、第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することといたしております。

第106期の第2四半期末(2017年9月30日)を基準日とする剰余金の配当(中間配当)につきましては、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が42億59百万円となりましたため、上記の基本方針に則り1株当たり6円70銭*とさせていただきますこといたしました。また、当期末の配当予想につきましても、当期の業績予想にもとづき、1株当たり29円00銭*とさせていただきます。

【1株当たり配当金】

	中間配当	期末配当
第106期	6円70銭 (配当性向25.3%)	29円00銭(予想) ※株式併合を考慮しない場合は5円80銭
(参考)第105期	5円00銭	7円50銭

※当社は、2017年6月28日開催の第105回定時株主総会において株式併合について可決を受け、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

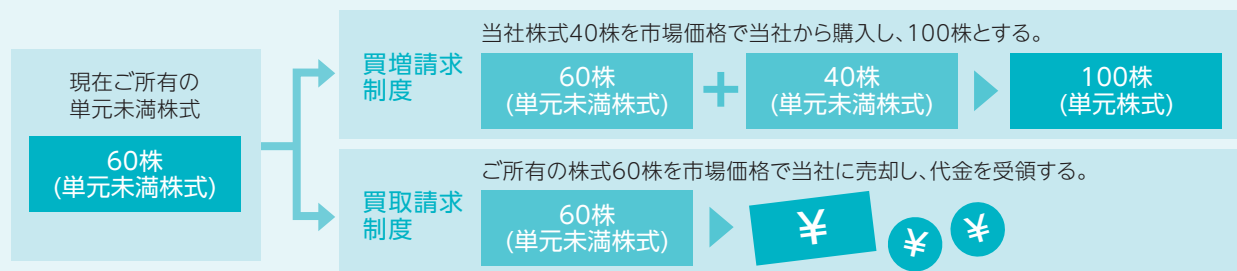
このため、当第2四半期末(2017年9月30日)を基準日とする中間配当は、株式併合実施前の株式数に応じて支払われます。また、当期末(2018年3月31日)を基準日とする期末配当は、株式併合実施後の株式数に応じて支払われます。

単元未満株式の買取・買増請求制度について

当社の単元株式数は100株となっておりますので、単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、当社には、単元未満株式の買取・買増請求制度がございます。

単元未満株式をご所有の株主様には、単元未満株式の買取・買増請求のご案内を同封しておりますので、単元未満株式の買取・買増をご希望の株主様は、ご一読のうえお手続きくださいますようお願い申し上げます。

買取・買増請求制度の例(60株ご所有の場合)



最新鋭 第2粉末工場が稼働

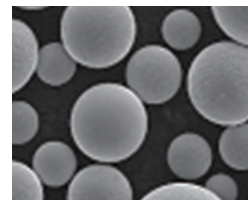
～3Dプリンター等による市場拡大と高純度化ニーズに対応し、新市場を創生～

当社は、高機能金属粉末の市場拡大と高度化するニーズへの対応、ならびに新市場の創生に向けて、本社工場内において第2粉末工場の建設を進めておりましたが、2017年8月に竣工式を執り行い、稼働を開始しました。

当工場では、クリーン度の高い工場に高純度真空溶解ガスアトマイザー2基を導入し、3Dプリンター等による金属粉末の市場拡大ならびに電子部品分野を中心に高まる金属粉末の高信頼性・高純度化のニーズに対応するとともに、極めて真球度の高い金属粉末を製造できる最新鋭のディスクアトマイザーを導入し、高融点材料の高真球粉末の製造研究と用途開発を進めてまいります。



第2粉末工場外観



高真球金属粉末
(電子顕微鏡写真)



3Dプリンターの造形物

メキシコ素形材子会社SMM サンプルの出荷を開始 ～素形材事業での世界6極体制確立に向け前進～

当社のメキシコ素形材子会社であるSMM(Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.)は、2016年4月に工場建設を開始し、このほど第一期工事を予定どおり完了しました。現在、鍛造・旋削加工の試運転を経て、サンプル品の出荷をスタートさせております。



SMM(グアナファト州アパム市)工場外観

同社は、メキシコの自動車産業の一大拠点であるグアナファト州にあり、ベアリング用素形材分野では日系メーカーとして初めてとなる“鍛造-旋削-熱処理-貫製造プロセス”で高品質の素形材製品を提供し、グローバルに事業を展開する需要家の皆様のニーズにお応えしてまいります。

企業広告デザインをリニューアル ～ブランドイメージの向上に向けて、世界のものづくりを支える企業をアピール～

当社の新しい企業広告が、JR姫路駅(新幹線側エスカレーター見付)をはじめ、新聞、その他の広告として掲出されました。

新たな広告は、胸に当社のロゴマークを力強く輝かせる男性が広く世界を見渡しながら「特殊鋼の技術で、世界の人を支えたい。」という熱い想いを伝えるデザインで、当社が長年にわたって培ってきた高い技術力を武器に、グローバルに事業を展開するお客様のニーズに的確に答えることで“世界のモノづくりを支えていく”という当社の企業姿勢をアピールします。



JR姫路駅の新広告

当社はこれからも、企業認知度の更なる向上に向けて、PR活動やIR活動など国内外への情報発信を強化していきます。

「ECOMAX4」の開発 日本金属学会より技術開発賞を受賞 ～省資源で高強度化と優れた特性を実現した画期的な肌焼鋼「ECOMAX4」～

当社はニッケル・モリブデンフリー高強度肌焼鋼「ECOMAX4」（エコマックス フォー）の開発について、公益社団法人日本金属学会より、第40回技術開発賞を受賞しました。

同賞は、創意あふれる開発研究を推奨するために金属工学ならびにこれに関連する新技術・新製品などの独創的な技術開発を表彰するものです。このたびの受賞は、希少な資源であるニッケル・モリブデンを使用せずに高強度化を実現するとともに、肌焼鋼の分野で課題とされていた熱処理変形の軽減等に寄与する当社の「ECOMAX4」の開発が、独創的な開発として高く評価されたものといえます。

自動車等の駆動系部品等に「ECOMAX4」を適用頂くことで、高強度化による部品の小型・軽量化や、部品形状の高精度化による静粛性・快適性の向上を実現するとともに、部品製造過程における工程省略・簡略化によるトータルコストダウンに貢献します。当社は、引き続き高機能な差別化商品の開発を積極的に推進し、お客様の多様なニーズにお応えしてまいります。

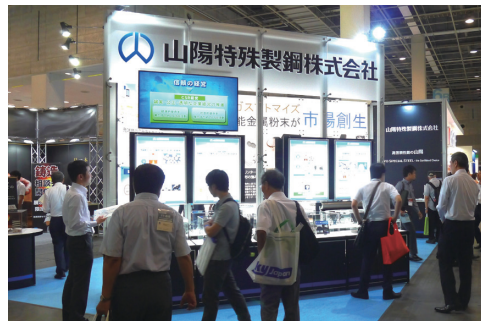


自動車の駆動系部品向けを中心に量産での採用も進んでいます

最先端金属技術が結集する展示会に出展 ～「高機能ガスアトマイズ金属粉末」など当社の高機能材料をPR～

当社は2017年9月20日～22日にかけてインテックス大阪で開催された「第4回 関西高機能 金属展」に、真空溶解と不活性ガスアトマイズの組み合わせにより低酸素で流動性に優れた「高機能ガスアトマイズ金属粉末」などを出展しました。

当社のブースには、3日間で延べ1,300名以上の来場者が訪れ、当社の高機能金属材料への関心の高さが窺われました。当社は、これからも金属粉末や耐食・耐熱合金をはじめとする高機能材料の市場拡大ならびに用途開発を進めてまいります。



入口付近に設置された当社ブース
多方面の関係者から多くの質問が寄せられました

地域の小学生を対象とした工場見学会を実施 ～「来て・見て・体感して」次世代を担う子供たちの育成支援に向けた取り組み～

当社は、子供たちの育成支援と「当社のファンになってもらいたい」という思いから、小学生向けの工場見学会を2011年度から開催しています。7年目となる今年度は、これまで2校だった対象校を4校に増やし、約600名の小学5年生を迎えました。当日は、鋼片圧延設備や5000トン自由鍛造プレス機などの見学を実施し、その後の質疑応答の時間には、特殊鋼の製造工程などについて多くの質問が寄せられました。



普段目にする機会の少ない「ものづくり」の現場を興味津々で見学する子供たち

当社は、次世代を担う子供たちに「ものづくり」に関心を持ってもらえるよう、今後もこのような取り組みを推進してまいります。

会社概要

2017年9月30日現在

社 名 山陽特殊製鋼株式会社
 英 文 社 名 Sanyo Special Steel Co., Ltd.
 設 立 1935年1月
 資 本 金 20,182百万円
 事 業 内 容 鋼材事業、粉末事業、素形材事業、その他
 本 社 ・ 工 場 姫路市飾磨区中島3007番地(〒672-8677)
 ☎(079)235-6003 (総務部)
 支社・支店・営業所 東京支社、大阪支店、名古屋支店、広島支店、
 九州営業所
 従 業 員 数 連結2,678名、単体1,286名(就業人員)
 ホームページアドレス <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

役員

2017年9月30日現在

代表取締役社長	樋口真哉	常任監査役	木村弘明
取締役専務執行役員	富永真市	社外監査役	大江克明
取締役専務執行役員	柳谷彰彦	社外監査役	福田和久
取締役常務執行役員	西濱 渉	執行役員	新野員也
取締役常務執行役員	永野和彦	執行役員	千葉貴世
取締役常務執行役員	高橋幸三	執行役員	桑名 隆
取締役常務執行役員	大井茂博	執行役員	黒石 忍
取締役常務執行役員	大前浩三	執行役員	雲丹亀 泰和
取締役執行役員	柳本 勝	執行役員	國貞雅永
社外取締役	大森右策	執行役員	森下紀彦
社外取締役	小林 敬		

重要な子会社

2017年9月30日現在

鋼材事業

連結子会社

- 陽鋼物産株式会社
(特殊鋼製品、製鋼原料、諸資材などの売買)
- サントク精研株式会社
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山特工業株式会社
(特殊鋼の加工、機械設備のメンテナンス)
- 山特テクノス株式会社
(特殊鋼の加工)
- SKJ Metal Industries Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
(特殊鋼製品の加工・販売)
- 山陽特殊鋼貿易(上海)有限公司
(中国における特殊鋼製品の販売等に関わる業務)
- Sanyo Special Steel India Pvt. Ltd.
(インドにおける特殊鋼製品の販売等に関わる業務)

持分法適用関連会社

- Mahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd.
(特殊鋼製品の製造・販売)

素形材事業

連結子会社

- サントクテック株式会社
(特殊鋼製品の加工)
- SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
(特殊鋼製品などの輸入・販売)
- 寧波山陽特殊鋼製品有限公司
(特殊鋼製品の加工・販売)
- Siam Sanyo Special Steel Product Co., Ltd.
(特殊鋼製品の加工・販売)
- Sanyo Special Steel Manufacturing de México, S.A. de C.V.
(特殊鋼製品の加工・販売)

持分法適用関連会社

- Advanced Green Components, LLC
(特殊鋼製品の加工)

その他

連結子会社

- サントクコンピュータサービス株式会社
(情報システム構築・運用・コンサルティング)
- サントク保障サービス株式会社
(警備業、施設管理等のサービス)

株式の状況

2017年9月30日現在

発行可能株式総数…………… 474,392,000株

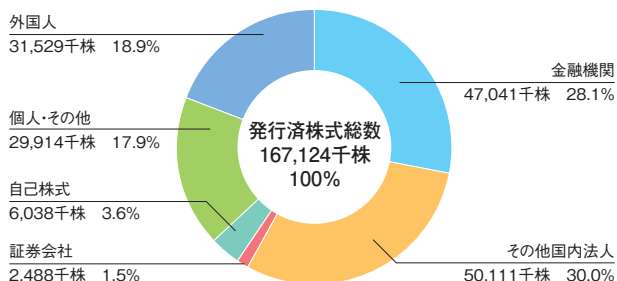
※ 2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、94,878,400株となっております。

発行済株式の総数…………… 167,124,036株

※ 2017年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことにより、33,424,807株となっております。

株主数…………… 11,450名

株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
新日鐵住金株式会社	24,256	15.13
山陽特殊製鋼共栄会	10,873	6.78
日本精工株式会社	7,470	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,361	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,229	3.89
株式会社三井住友銀行	5,696	3.55
株式会社みずほ銀行	3,642	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,108	1.94
GOVERNMENT OF NORWAY	3,045	1.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	3,040	1.90

(注)当社は、自己株式6,038千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

同基準日 3月31日

配当の基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

公告方法 電子公告
【アドレス】<http://www.sanyo-steel.co.jp/>
事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

事務取扱場所 〒540-8639
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お問合せ先 【フリーダイヤル】0120-782-031

上場証券取引所 東京(証券コード 5481)



**SANYO
SPECIAL
STEEL**